

第3回行政評価委員会

令和3年8月4日（水）
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
1	18:40～	中山地域事務所	中山地域事務所管理事業	委員選定	1
2	19:05～	双海地域事務所	双海地域事務所管理事業	委員選定	5
3	19:30～	社会教育課	唐川コミュニティセンター運営事業	低評価	9
4	19:55～	学校教育課	教員住宅管理運営事業	低評価	13

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

※ 教員住宅管理運営事業の外部評価の後に、小・中学校 GIGA スクール整備事業について
補足説明を行います。

令和

2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	中山地域事務所管理事業	会計名称	一般会計	担当課	中山地域事務所
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）	予算科目	2 款 1 項 8 目 事業番号 270	所属長名	山岡慎司
法令根拠等	伊予市支所設置条例、同施行規則、庁舎管理規則	担当責任者名	小田忠幸	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協議推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営	実施期間	【終了】	令和	年度（予定） ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民が必要とする行政情報を入手しやすくするとともに、暮らしの相談体制の充実により幅広く市民の声が行政に届く環境の整備	事業の対象	中山地域事務所（佐礼谷出張所含む）の維持管理		
事業の目的	地域住民へのサービス及び事務事業に対応した事務所の維持管理	昨年度の課題			
事業の内容（整備内容）	地域住民への窓口業務等事務事業に対応した快適で清潔な事務所の維持管理	昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目		単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費		7,719	8,969	0	0	0	8,140	事務所管理の燃料費		千円	176	218	58	161
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	事務所管理の光熱水費		千円	1719	1801	1032	1762
	県支出金	0	0	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他の他	152	161	0	0	0	141							
一般財源		7,567	8,808	0	0	0	7,999							
職員の人工（にんく）数		0.09	0.09				0.09	事務所管理の委託料		千円	3995	4094	1404	3976
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費＋人件費		8,438	9,672				8,843							
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				事務所管理の使用料		千円	216	184	63	183
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
						8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000			
成果指標	指標	中山地域事務所管理費の実績				単位	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度			
						千円								
	指標設定の考え方	中山地域事務所（佐礼谷出張所含む）の維持管理費の節減を図るための指標を設定した。				⇒	目標	8007	8969	8000	8000			
							実績	7719	8140					
指標で表せない効果														

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）		常に経費削減を行いながら、予算執行に努めている。									
事業 の 評価	自己判定 （担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 成果・工夫した点・事業の 苦労した点・課題	ママトリクス枚数・コピー枚数の削減と共に低単価へのコピー機変更等、経費削減に努めた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A			
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
	一次判定 （所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 の 方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する （判断の理由） 中山地域事務所の管理経費は地域住民への各種サービスの提供及び地域住民の福祉の向上に資するためにも事業継続は必須である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		所 属 長 の 課 題 認 識	今後も継続し、必要最小限の経費で最大の効果を目指し、地域事務所運営に努める。
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐ 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐ 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒ 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】		
		☐ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性	コメント欄
	☐ さらに重点化する。	
	☐ 現状のまま継続する。	
	☐ 右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐ 事業の縮小を行う。	
	☐ 事業の休止、廃止を行う。	

令和2年度事務事業補助シート

事務事業名

中山地域事務所管理事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☒ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
☐ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 8,140 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘 要
需用費	消耗品費	680	コピー料金等
需用費	燃料費	161	公用車ガソリン代等
需用費	印刷製本費	7	封筒等
需用費	光熱水費	1,762	電気料金、上下水道料金
需用費	修繕料	142	屋根瓦棒・1階廊下人感センサー修繕等
役務費	通信運搬費	410	電話料金、郵便料金
役務費	手数料	350	ごみ収集運搬、貯水槽点検等
委託料		3,976	エレベーター保守点検業務、清掃業務等
使用料及び賃借料		183	玄関マットリース料等
工事請負費		209	看板撤去工事
上記以外の事業費合計		260	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
☐ その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和

2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	双海地域事務所管理事業	会計名称	一般会計	担当課	双海地域事務所
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）	予算科目	2 款 1 項 8 目 事業番号 280	所属長名	大谷基文
法令根拠等	伊予市支所設置条例、同施行規則、庁舎管理規則	担当責任者名	武知啓	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協議推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営	実施期間	【終了】	令和	年度（予定） ☒ 設定なし
総合計画における本事業の役割	効率的で透明性の高い行財政運営	事業の対象	市民・市職員		
事業の目的	施設の機能、役割、運営方法の検証を行い維持管理費の削減に努めつつ、適正な施設・設備の維持管理を行うことで庁舎保全と公務の円滑な執行を確保する。	昨年度の課題			
事業の内容（整備内容）	双海地域事務所及び下灘コミュニティセンターの維持管理	昨年度の課題に対する具体的な改善策	双海地域事務所及び下灘コミュニティセンターは、建築後、数十年の期間が経過しているため、経年劣化等による修繕箇所が増加している。そのため、修繕計画を検討すると共に、公共施設個別管理計画を策定する必要がある。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目	単位	前 年度実績	2 年度予定	9月末の実績	2 年度実績
直接事業費		20,993	25,673	0	641	0	23,860	需用費	千円	9084	12209	5307	10463
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	役務費	千円	1010	1212	455	914
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	1,608	600	0	0	0	682						
一般財源		19,385	25,073	0	641	0	23,278	委託料	千円	10399	10914	8455	10485
職員の人工（にんく）数		0.45	0.45				0.45						
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費＋人件費		24,589	29,188				27,375						
主な実施主体		嘱託職員1人を含む直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				工事請負費	千円	342	530	753	1425
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
						20,846	20,846	20,846	20,846	20,846	104,230		
成果指標	指 標	双海地域事務所管理費の実績			単位	⇒	区分年度	前 年度	2 年度	3 年度	目標 毎 年度		
					千円		目 標	20846	20846	20846	20846		
	指標設定の考え方	双海地域事務所（下灘支所を含む）の維持管理費の節減を図る指標を設定した。					実績	20835	23287				
							指標で表せない効果						

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		双海地域事務所及び下瀬コミュニティセンターは、建築後、数十年の期間が経過しているため、経年劣化等による修繕箇所が増えている。場合によっては、突発的に大きな金額の修繕や工事が発生することもあるので、計画的に対応していく必要がある。									
事業 の 評 価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B	事業 成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	一度に大量の修繕や工事の発注をせず、緊急性や優先順位をつけて、計画的に対応することが概ねできた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	3～4：D				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	3～4：D				
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	A			
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D				
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	3～4：D				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	A	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 双海地域事務所、下瀬コミュニティセンターは双海地域における公務執行及び地域住民の活動拠点として必要な施設であり、事業継続が必要と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	3～4：D				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	3～4：D				
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	A			
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D				
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	3～4：D				

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

令和2年度事務事業補助シート

事務事業名

双海地域事務所管理事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☒ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
☐ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 23,860 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘 要
需用費	消耗品費	954	コピー料金、トイレットペーパー、清掃用具等
需用費	燃料費	473	ボイラー用灯油、プロパンガス、公用車ガソリン代
需用費	印刷製本費	13	納入通知書、封筒等
需用費	光熱水費	5,968	電気料金、水道料金
需用費	修繕料	3,055	下灘コミュニティセンター屋外污水管詰り修繕工事等
役務費	通信運搬費	449	電話料金、郵便料金等
役務費	手数料	465	不燃ごみ処分、浄化槽清掃等
委託料		10,485	空調機器保守点検、日常清掃業務等
工事請負費		1,425	下灘コミュニティセンター照明器具取替工事等
備品購入費	庁用器具費	411	AED、モノクロプリンター等
上記以外の事業費合計		162	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
☐ その他参考となるホームページ
(検索ワード)
(検索ワード)

令和

2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	唐川コミュニティセンター運営事業		会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）		予算科目	10 款 5 項 5 目	事業番号	4890	所属長名	梶一八
法令根拠等	教育基本法、社会教育法、社会教育基本方針					担当責任者名	岡市裕二	
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
						【終了】	令和	年度(予定)
							■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	適切な施設の維持管理、運営を行うことで、地域住民に体育、レクリエーション、地域コミュニティの場を提供する。				事業の対象	市民（主に唐川地区）		
事業の目的	施設の維持管理、運営を適切に行うことで、体育、レクリエーション、イベントでの活用を図る。				昨年度の課題			
事業の内容（整備内容）	施設の維持管理、運営				昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費		148	195	0	0	0	150						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	夜間照明使用回数	回	0	1	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他の債	0	0	0	0	0	0	グラウンド使用回数	回	1	1	0	0
一般財源		148	195	0	0	0	150						
職員の人工（にんく）数		0.07	0.07				0.07						
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812	建物使用回数	回	1	1	0	0
※ 直接事業費＋人件費		707	742				697						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
						195	195	195	195	195	975		
成果指標	指標	施設使用回数	単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度			
			回		目標	3	3	3	3				
	指標設定の考え方	適切な施設の維持管理、運営を行うことで、利用拡大が図れているか。	実績		2	0							
					指標で表せない効果								

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事業 評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C	事業 成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	利用実績はなかったが、最低限の施設の維持管理を行った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理体系に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	2						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方法を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との融合・連携等の検討の余地がある。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C				
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動促進の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・経費も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・経費も含め市民負担の検討の余地がある。	2						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C	事業 の方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 事業廃止について地元と協議を行っている状況であるため、次年度は事業継続とする。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理体系に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	2						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方法を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との融合・連携等の検討の余地がある。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C			所 属 長 の 課 題 認 識	地元との協議が整い次第、事業廃止の手続きを進める。
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動促進の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・経費も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・経費も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・経費も含め市民負担の見直しが必要である。	2						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【低評価事業】 事業廃止に向けた地元協議を継続して実施することが必要であるが、次年度はまだ継続協議中のため事業継続とする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

令和2年度事務事業補助シート

事務事業名

唐川コミュニティセンター運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☒ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
☐ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 150 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘 要
需用費	消耗品費	19	除草剤他代金
需用費	光熱水費	60	電気、水道、下水道料金
委託料		71	樹木剪定業務他
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☐ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
☐ その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和

2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	教員住宅管理運営事業	会計名称	一般会計	担当課	学校教育課
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）	予算科目	10 款 1 項 3 目 事業番号 4170	所属長名	佐々木正孝
法令根拠等	伊予市教職員住宅条例・伊予市教職員住宅管理規則	担当責任者名	島川仁	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実	実施期間	【終了】	令和	年度（予定） ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	教員住宅を利用していただくことにより、地域を理解し、学校・家庭・地域が連携して学校運営に取り親むことができる。	事業の対象	伊予市小・中学校教職員		
事業の目的	教育関係職員の福利厚生の一環として設置された教員住宅に関する諸業務を適切に行う。	昨年度の課題			
事業の内容（整備内容）	山形・下灘・中山教職員住宅の維持管理や入・退居手続き等を適切に行う。	昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目	単位	前 年度実績	2 年度予定	9月末の実績	2 年度実績
直 接 事 業 費		147	529	2,145	0	0	2,419	入居世帯数	人	3	2	1	1
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他の	147	480	0	0	0	163						
一 般 財 源		0	49	2,145	0	0	2,256						
職員の人工（にんく）数		0.03	0.05				0.05						
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費＋人件費		387	920				2,810						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
						600	600	600	600	600	3,000		
成果指標	指 標	入居世帯数／入居可能戸数（11戸）×100				単位	区分年度	前 年度	2 年度	3 年度	目標	毎 年度	
	%					目 標	70	72.5	75	75			
	指標設定の考え方	全戸入居を目標として設定する。				⇒	実 績	27.3	9.1				
	指標で表せない効果	教育関係職員から希望があった場合に入居できる状態を維持する必要がある。											

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）		A・L・Tが継続して住んでいた中山教員住宅の1部屋について、新たに来るA・L・Tが気持ちよく入居できるように掃除や整理整頓を行う予定である。												
事業 の 評 価	自己判定 （担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業 成果・工夫した点 事業の 苦労した点・課題	年度途中に、持主の意向により双海の教職員住宅の取壊を行うことになり、解体の予算計上等の突発的な業務が増加したが、適切に実行することができた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C					
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2								
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2								
		一次判定 （所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			B	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する （判断の理由） 教職員やA・L・Tの福利厚生、学校の円滑な運営に必要な事業であり、当面は継続する必要があると考えるため。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B						
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2									
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3									

施策を踏まえた判断	二次判定	☐ 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐ 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒ 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【低評価事業】 使用していない教職員住宅の有効活用の検討。その際には例規の改正が必要となる。		
		☐ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性（ACTION）

の経営者判断	事業の方向性	コメント欄
	☐ さらに重点化する。	
	☐ 現状のまま継続する。	
	☐ 右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐ 事業の縮小を行う。	
	☐ 事業の休止、廃止を行う。	

令和2年度事務事業補助シート

事務事業名

教員住宅管理運営費

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☒ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
☐ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 2,419 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘 要
需用費	修繕料	52	中山教員住宅畳張替修繕料
役務費	手数料	125	由並教員住宅浄化賞汚泥引き抜き料等
委託料		132	除草業務、浄化槽維持管理業務料
使用料及び賃借料		21	翠教員住宅用地賃借料(11ヵ月)
工事請負費		2,079	翠教員住宅解体工事費
上記以外の事業費合計		10	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☐ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
☐ その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和3年度 外部評価に付された事務事業一覧表

伊予市行政評価委員会

番号	資料	事務事業名	部門名	備 考	
1		情報化推進事業	総務課	委員選定	第2回審議 R3.7.21(水) 4階大会議室
2		広報紙発行事業	総務課	委員選定	
3		消防団設備事業	危機管理課	委員選定	
4		消防団施設事業	危機管理課	委員選定	
5	○	中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	委員選定	第3回審議 R3.8.4(水) 4階大会議室
6	○	双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	委員選定	
7	○	唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	R2外部評価・低評価	
8	○	教員住宅管理運営事業	学校教育課	低評価	
★		小・中学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	廃止	
9		道路補助災害復旧事業	土木管理課	委員選定	第4回審議 R3.8.18(水) 4階大会議室
10		鳥獣駆除対策事業	農業振興課	委員選定	
11		商工振興助成事業	経済雇用戦略課	R2外部評価・委員選定	
12		観光振興事業	経済雇用戦略課	委員選定	
13		都市再生整備計画事業	都市住宅課	R2外部評価・委員選定	
14		(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	R2外部評価・委員選定	第5回審議 R3.9.1(水) 4階大会議室
15		放課後児童健全育成事業	子育て支援課	委員選定	
		外部評価意見確定			第6回審議 R3.9.15(水) 4階大会議室
		外部評価意見確定 (予備日)			第7回審議 R3.9.29(水) 4階大会議室